

SERC-CRIEPI

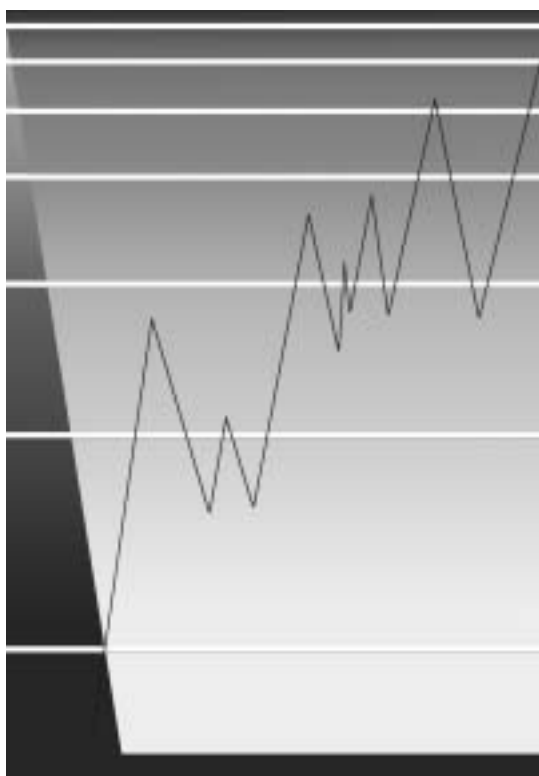
CENTRAL RESEARCH INSTITUTE
OF ELECTRIC POWER INDUSTRY
SOCIO-ECONOMIC RESEARCH CENTER

短期予測 NO.60

2004・2005年度の短期経済予測

2004年5月

- 景気回復が家計にも波及、企業の好調は頭打ち -



財団法人 電力中央研究所

社会経済研究所

2004・2005年度短期経済予測（2004年5月）

- 景気回復が家計にも波及、企業の好調は頭打ち -

< 1. 予測の概要 >

- 2004年1～3月期の実質GDPは前期比1.4%増（前年比5.4%増）と8四半期連続の増加となった。内外需ともに堅調な伸びを示し、名目GDPも4四半期連続のプラスとなった。輸出の増加を起点とした企業部門の好調に加え、期待先行ながら、個人消費（前期比1.0%増）や住宅投資（同0.6%増）等の家計支出も堅調に推移している。この結果、2003年度の実質GDPは前年度比3.2%増（名目では同0.7%増）と前年度実績の同1.1%増から成長を加速させた。
- 総体的な経済活動水準を示す実質GDPについて今後を見通すと、2004年度は前年度比2.6%増と堅調を維持するが、2005年度は同1.1%増に鈍化する。2005年度にかけての日本経済は、企業部門の好調に家計部門の回復が加わり、今年後半までは好調を維持するものの、来年度は設備投資の減少を主因に調整気味に推移することになる。
- 需要項目別にみると、個人消費は、雇用・所得環境が改善に向かうことから、2003年度の前年度比1.6%増のあと、2004年度が同1.7%増、2005年度が同2.0%増と堅調を維持する。その反面、設備投資や公共投資などの企業部門と政府部門の支出が景気の下押し要因として作用する。2004年度の設備投資は企業収益の伸び鈍化を主因に同7.0%増と前年度の同12.4%増から伸びを低下させる。2005年度はストック調整の開始により同1.7%減と3年ぶりに減少に転じ、景気の下押し要因として作用する。また、公共投資は、緊縮財政の続行により2004年度が同4.5%減、2005年度が同3.1%減と減少傾向が続く。外需については、世界経済の成長減速による本邦輸出の鈍化と国内景気回復に伴う輸入の増加により、今年度、来年度共に外需寄与度はプラス0.2%ポイントと2003年度のプラス0.9%ポイントから大幅に低下する。
- 2004年度の消費者物価指数（総合）は、賃金下落圧力が弱まるものの残るため、2003年度の前年度比0.2%低下の後、同0.7%下落、2005年度は同横ばいとなりデフレの収束が視野に入るのは2005年以降となる見込みである。
- 名目賃金は2004年度前年度比0.7%減と7年連続の減少となるが、2005年度は同0.0%増と横ばいになる。完全失業率（年度平均）は2004年度4.8%、2005年度4.3%と改善に向かう。
- 円ドルレート（年度平均）は2004年度が110円/ドル、2005年度が109円/ドルと横ばい傾向で推移する。実質長期金利差の拡大による円安要因と累積経常黒字の積み上がりによる円高要因の綱引きとなるためである。

< 標準予測要約表 >

年度	2003 (実績)	2004 (予測)	2005 (予測)
名目GDP（前年度比%）	0.7	1.8	1.1
実質GDP（前年度比%）	3.2	2.6	1.1
内需寄与度	2.3	2.4	0.9
外需寄与度	0.9	0.2	0.2
鉱工業生産指数（前年度比%）	3.6	3.5	0.2
消費者物価指数（前年度比%）	-0.2	-0.7	0.0
完全失業率（%）	5.1	4.8	4.3
最長期国債利回り（%）	1.1	1.5	1.6
経常収支（兆円）	17.3	17.9	19.4
通関原油価格（ドル/バレル）	29.5	31.6	27.7
円ドルレート（円/ドル）	113.0	110.2	109.4
米国実質GDP（暦年、前年比%）	3.1	4.8	3.6

< 2 . シミュレーション要約 >

(原油価格高騰の日本経済への影響 < 原油価格50%高ケース >)

- 標準予測では、通関原油価格は、中東情勢の沈静化に伴い、今年の秋口以降、緩やかに低下すると見込んでいる。しかし、中東情勢の一層の深刻化による原油供給の減少を懸念する向きもある。また、原油輸入が急激に増加している中国経済の過熱が続く可能性もある。こうした事態が実現した場合、原油価格は標準予測以上に上振れすることになる。ここでは、2004、2005年度の通関原油価格が標準予測に比べ50%上昇した場合の日本経済への影響を計測した。
- シミュレーション結果(下表)によれば、原油価格の標準予測比50%の上振れは、日本の輸入価格を約8%押し上げ、企業物価を約0.4%押し上げる。輸入価格上昇に伴う交易条件の悪化により購買力は低下し、国内需要は減少する。この結果、名目GDPは標準予測に比べ1年目が約0.9%、2年目が約1.5%減少する。実質GDPは1年目約0.3%、2年目約0.7%減少する。なお、消費者物価は国内需要減少の影響を強く受け1年目は約0.1%、2年目は約0.2%だけ低下する。
- 日本経済の足取りがしっかりとする中で、原油価格の上昇が短期に収束する場合には国内経済へのマイナスの影響は相対的に小さい。しかし、価格高騰が長期に続いた場合は、国内民間需要の押し下げ圧力は徐々に強まり、そのマイナス影響は無視できない。原油価格の動向は、今後の日本経済を見る上で大きな下方リスクであり、注視する必要がある。

(中国・米国経済が腰折れした場合の日本経済への影響 < 世界貿易5%減少ケース >)

- 中国経済の過熱抑制、米国経済の上振れ抑制を目的として、海外の金融政策は引き締め局面に入りつつある。標準予測ではこうした状況を踏まえ、予測期間の世界貿易数量(世界経済成長)は2003年度の6.5%増から2004年度は4.3%増に伸びが低下すると見込んでいる。しかし、金融引き締めが行き過ぎた場合など標準ケース以上に世界経済の成長が鈍化する可能性もある。ここでは、世界貿易数量が標準予測に比べ5%減少した場合(経済成長率が米国・中国について各々2%ポイント、1%ポイント程度減速する場合に相当)の日本経済へのマクロ影響を計測した。
- シミュレーション結果(下表)をみると、世界貿易数量5%の縮小は輸出数量を約1.8%押し下げる。輸出の減少は国内生産(約0.3%減)を押し下げ、企業の経常利益(約0.7%減)や家計の所得(約0.1%減)を落ち込ませる。この結果、消費や設備投資など国内需要が減少し、実質GDPは1年目が約0.2%、2年目が約0.3%標準予測に比べ減少する。

< シミュレーション要約表 >

年度	標準予測		原油価格50%高		世界貿易5%減	
	2004	2005	2004	2005	2004	2005
名目GDP	1.8	1.1	0.9(-0.9)	0.5(-1.5)	1.5(-0.3)	0.9(-0.5)
実質GDP	2.6	1.1	2.3(-0.3)	0.7(-0.7)	2.3(-0.2)	1.0(-0.3)
民間最終消費	1.7	2.0	1.5(-0.2)	1.4(-0.8)	1.6(-0.0)	1.9(-0.1)
民間住宅投資	1.6	1.1	1.6(0.0)	0.4(-0.7)	1.5(0.0)	0.8(-0.3)
民間企業設備	7.0	-1.7	6.8(-0.2)	-1.9(-0.4)	6.9(-0.1)	-1.9(-0.2)
輸出数量指数	7.8	1.5	7.6(-0.2)	1.5(-0.1)	5.9(-1.8)	1.5(-1.8)
輸入数量指数	6.5	1.9	6.2(-0.3)	1.0(-1.1)	6.0(-0.5)	1.7(-0.7)
企業物価指数	0.0	-0.1	0.4(0.4)	-0.2(0.3)	-0.1(-0.1)	-0.2(-0.2)
消費者物価指数	-0.7	0.0	-0.7(-0.1)	-0.2(-0.2)	-0.7(-0.0)	-0.1(-0.1)
鉱工業生産指数	3.5	0.2	3.3(-0.3)	0.1(-0.3)	3.2(-0.3)	0.1(-0.4)
全産業経常利益	6.3	2.1	3.9(-2.3)	1.5(-2.9)	5.6(-0.7)	1.8(-0.9)
名目雇用量報酬	0.6	1.0	0.4(-0.2)	0.7(-0.5)	0.5(-0.1)	0.9(-0.2)
世界貿易数量	6.5	4.3	5.9(-0.5)	4.3(-0.5)	1.1(-5.0)	4.3(-5.0)
通関原油価格(\$/b)	31.6	27.7	47.4[15.8]	41.5[13.8]	31.6[0.0]	27.7[0.0]

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は乖離率、[]は乖離差で表示。

(2004年5月24日内閣府記者クラブ等での記者発表資料(速報版) <http://criepi.denken.or.jp/jp/press/2004/05-24.html> をもとに作成)

目 次

1. 国内景気の現状	4
2. 予測の前提条件	5
2.1 海外経済	5
2.2 原油価格	6
2.3 財政	8
3. 予測の標準ケース	9
3.1 2004・2005年度の日本経済	9
3.2 為替レート	10
3.3 物価	10
3.4 金融、金融政策	11
4. 部門別の動向と予測	12
4.1 家計部門	12
4.2 企業部門	13
4.3 政府部門	13
4.4 海外部門	13
5. シミュレーション分析	14
5.1 原油価格50%高ケース	14
5.2 世界貿易5%減少ケース	14
(付表)	18

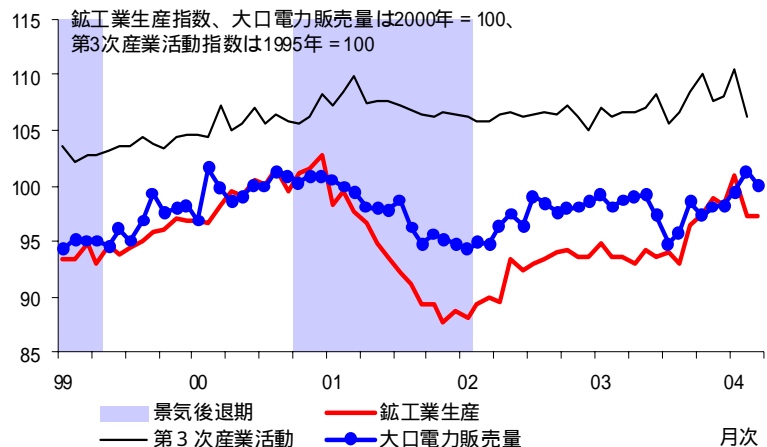
1. 国内景気の現状

景気動向を示す主要指標の動きをみると（図表1）、2004年3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は前月比0.6%上昇と前月の同3.8%低下から再び上昇した。昨秋以降、急ピッチに回復した後、足元で一服感がみられるものの、堅調を継続している。

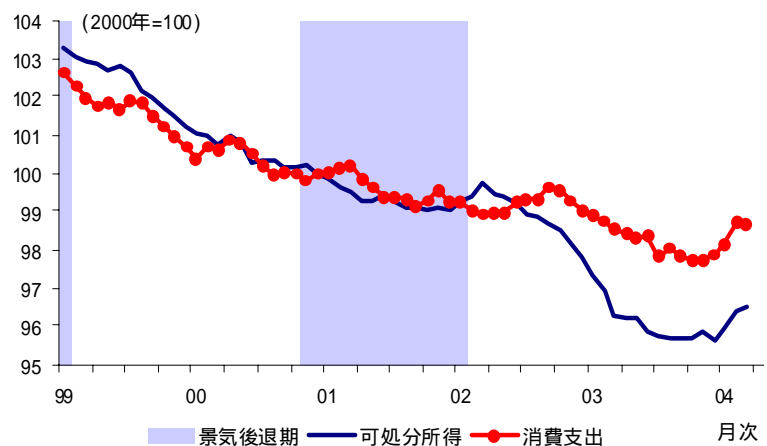
非製造業も含むより包括的な経済活動状況を示す3月の大口電力販売量（同）は前月比1.2%減少と5ヵ月ぶりに減少した。しかし、3月の減少は年明け以降の急回復の反動で増勢を維持している状況に変化はない。

このような企業活動の好調持続の背景には、第一に輸出の増勢が続いていることが挙げられる。3月の輸出数量指数は前年比14.2%増と前月の同12.0%増から増加幅を拡大させた。中国をはじめとするアジア向け輸出、EU向け輸出が堅調を継続していることに加え、米国向け輸出も足元では回復傾向で推移している。

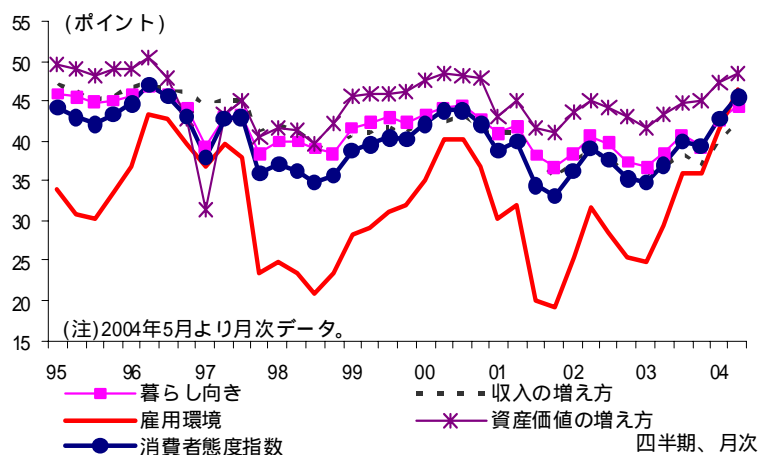
いま一つは、輸出や生産の増加に伴う企業収益の増加¹が設備投資の増加につながっていることである。設備投資の国内回帰の動きや日銀短観の業況判断にみられるような企業家心理の改善も少なからず設備投資の増加に好影響を及ぼしている可能性がある。ただし、設備投資の先行指標となる3月の民間機械受注（船舶・電力除く、季節調整済）は前月比3.2%減、1～3



図表1 景気主要指標（季節調整値）



図表2 可処分所得と消費支出
（実質金額指数、季節調整値）



図表3 消費者態度指数
（原系列）

¹ 2003暦年の法人企業統計季報ベースの経常増益率は全産業ベースで前年比12.5%増と2年連続の増益となっている。

月期でも前期比5.6%減と弱含んでおり、今年後半には設備投資が伸び悩む展開も予想される。

一方、家計部門では、所得が下げ止まりつつあるなかで、期待先行ではあるが、消費の回復傾向が明確になってきた（図表2）。家計調査ベースの実質消費支出（勤労者世帯、季節調整済）、実質可処分所得は、1～3月期には前期比2.9%増、同3.3%増といずれも3四半期ぶりにプラスに転じた。ただし、4月にはそれぞれ前月比6.7%減、同5.8%減となり、雇用・所得環境が改善に向かっているとは言え、まだ下げ止まった程度に過ぎない。足元の消費の堅調には、むしろ株価の上昇や消費者心理の改善などの要因が寄与しているとみられ（図表3）、消費増加の持続性は家計所得の回復が今後も維持されるかどうかにかかっている。

このような状況下、5月18日に公表されたGDP統計速報では、2004年1～3月期の実質GDP（季節調整済）は前期比1.4%増（同年率5.6%増）と8四半期連続の増加となった。成長率に対する寄与度でみると、国内需要がプラス1.1%ポイント（うち民間需要がプラス1.2%ポイント、公的需要がマイナス0.1%ポイント）、海外需要がプラス0.3%ポイントと内外需とも成長率に対しプラスに寄与した。需要項目別には、公的固定資本形成（前期比3.4%減）の減少を除き、民間最終消費支出（同1.0%増）、民間住宅（同0.6%増）、民間企業設備（同2.4%増）、財貨・サービス輸出（同3.9%増）など、他のすべての項目で増加した。

景気の高谷と一致する実質GDP前年比の動きからも2004年1～3月期の日本経済は景気の勢いが一層強まったと判断できる。

2. 予測の前提条件

2.1 海外経済

米国経済では、ようやく成長の果実が雇用にまで及んできた。2004年1～3月期の実質GDP（速報）は、民間設備投資、民間消費、連邦財政の好調などで4.2%成長と、前期に続いて4%を超える成長を遂げた。さらに、4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比28.8万人増加と、2ヵ月連続して20万人を大きく超え、製造業でも小幅ながら3ヵ月連続の増加となった。

一方、このような実体経済の好調が続く中で、物価はGDPデフレーターが前期比年率2.5%（10～12月期同1.5%）、CPIが前年比3.6%（同0.7%）の上昇と、特殊要因²は指摘されるものの物価上昇の動きもみられる。

最近公表の月次統計では、3月の個人消費は減税効果が一巡しつつあるものの、インセンティブに後押しされた自動車販売の好調や堅調なサービス消費により、実質小売売上高は前月比0.1%増加（名目同0.4%）と底堅い動きとなった。4月の消費者信頼感指数は、ミシガン大（94.2で前月比-1.6ポイント）、コンファレンスボード（92.9で同+4.4ポイント）ともに高水準を維持しており、背景には雇用情勢の改善があるものとみられる。住宅着工・住宅需要は、モーゲージ金利の直近の上昇を受けた駆け込みの要素があるものの、悪天候の1～2月の落ち込みから大幅に持ち直している。

企業の設備投資は機械関連を軸に再び増勢に転じた。3月の非国防資本財出荷は前月比2.6%増加したほか、先行指標である非国防資本財新規受注は同4.2%増と2月に続いて高い伸びとなった。民間建設投資は、通信施設やオフィス建設に増加の兆しはあるものの、電力施設などその他は不振であり、まだ軟調である。企業マインドを示す指標では、製造業ISM指数は4月には62.5と堅調、また、非

² 衣料価格の年一度の春の改定（引き上げ）が消費堅調をうけて徐々に実施されている。

製造業は新規受注の好調などを受けて68.4と既往最高水準となっている。

金融政策面では、5月4日のFOMC声明では、FFレートの誘導目標は1%に据置かれた。注目点は雇用からインフレに移った感があり、金融政策の変更（FF金利の初回の引上げ）は8月、場合によっては6月も視野に入ってきた。

今後については、米国経済は2003年の前年比3.1%増から2004年は同4.8%増に成長の伸びを高めたあと、2005年には同3%台半ばの成長に鈍化する（実質GDP成長率）。今年後半は、金融引締め局面に入り、財政面の後押しも減じて政策依存を脱した成長局面に転ずる。まず民間設備投資、そして外需が牽引役となり、連邦・地方共に財政支出は教育・道路整備などから削減されていこう。

ただし、雇用の回復が所得の増加につながり、所得減税の終了や超低金利からの反転を相殺して、個人消費は堅調を維持する。その結果、2004年は5%近い成長を達成する。2005年に入ると、金利上昇を受けた住宅投資の不振、個人消費の減速、さらには投資減税の規模縮小にともなう設備投資の減速などから3%半ばの成長に減速する。

米国以外の地域では、中国を中心とする東アジアは好調を続け、これを受けて欧州も持ち直す。

以上の結果、世界経済全体でも2004年の4%台成長から2005年にはやや減速する（図表4）。日本を除く実質世界輸入は2003年度7.0%増から2004年度6.5%増、2005年度4.3%増と増勢は維持するものの伸びは鈍化する。

2.2 原油価格

原油価格が湾岸戦争時以来13年ぶりの高騰を続けている。WTI原油スポット価格（月中平均）は3月には1バレル=35ドルを超え、さらにNYMEX（ニューヨーク・マーカンタイル取引所）のWTI先物価格は、5月に入り同40ドルを突破した。

高値の背景には、中国の経済成長による旺盛な石油需要に加え、米国の夏場に向けたガソリン需要増の思惑のほか、イスラエルとパレスチナの武力衝突、イラク国内での反米勢力のテロの頻発といった中東情勢の緊迫化がある。

四半期 / 暦年	2003				2004				2003 実績	2004 予測
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測		
需要 世界計	79.2	76.1	87.4	80.9	81.0	78.7	80.2	82.5	78.7	80.6
前期差	0.2	3.1	11.3	6.5	0.1	2.3	1.5	2.3	1.7	1.9
OECD	49.4	47.2	48.0	49.4	49.7	47.5	48.7	50.0	48.5	48.8
北米	24.6	24.2	24.9	24.9	25.0	24.4	25.3	25.0	24.6	24.9
欧州	15.2	15.0	15.3	15.5	15.5	15.2	15.4	15.7	15.2	15.4
大洋州	9.6	8.0	7.9	9.0	9.2	7.9	7.9	8.9	8.6	8.5
非OECD	29.8	28.9	30.3	31.5	31.2	31.2	31.6	32.5	30.1	31.5
供給 世界計	78.8	78.1	79.2	81.4	81.8	-	-	-	79.4	-
前期差	1.1	-0.7	1.2	2.2	0.4	-	-	-	2.8	-
OPEC	29.9	29.8	30.4	31.6	31.9	-	-	-	30.5	-
サウジアラビア	8.6	8.8	8.3	8.2	8.2	-	-	-	8.5	-
イラン	3.8	3.7	3.9	4.0	3.9	-	-	-	3.8	-
イラク	2.1	0.3	1.1	1.8	2.1	-	-	-	1.3	-
UAE	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	-	-	-	2.3	-
非OPEC	48.9	48.3	48.8	49.8	49.8	49.8	49.9	50.9	48.9	50.2
旧ソ連	9.9	10.1	10.5	10.7	10.8	11.0	11.2	11.3	10.3	11.0
その他	39.0	38.2	38.3	39.1	39.0	38.8	38.7	39.5	38.6	39.2
世界供給 - 世界需要	0.4	2.0	8.2	0.5	0.8	-	-	-	0.7	-

図表5 世界の石油需給

(資料) International Energy Agency, "Oil Market Report (5/12)" (注)単位:百万バレル/日量

四半期 / 暦年	2004				2005				2003 実績	2004 予測	2005 予測
	1~3	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測			
通関原油価格(CI F)	31.5	34.9	33.5	28.4	29.4	28.6	27.6	26.4	29.3	32.1	28.0
前年比	3.1	22.5	17.4	-3.6	-6.4	-18.2	-17.6	-7.0	18.5	9.6	-12.6
WTI原油価格	35.3	37.4	33.0	30.2	30.9	29.1	28.4	28.9	31.0	34.0	29.3
前年比	4.3	29.3	9.1	-3.0	-12.2	-22.3	-14.0	-4.4	18.9	9.5	-13.7

図表6 原油価格の見通し

(資料) International Energy Agency, "Oil Market Report (5/12)" (注)単位:ドル/バレル

2月10日のOPEC(石油輸出国機構)総会では、4月1日から日量100万バレルの減産が決定された。これがOPEC10カ国の4月生産量の前月比約40万バレルの減少につながったものと推測される。

その後、行き過ぎた価格高騰による原油需要へのマイナス影響等も考慮し、6月3日開催予定のOPEC臨時総会で生産枠³の拡大を検討するとの報道もある。しかし、その際、予想されている日量150万バレル程度の増産であれば、実際の生産量を追認した程度に過ぎず、価格への影響は僅かにとどまるとみられる。なお、イラクの3月の生産量は、ほぼ目標の日量240万バレルに達したとみられるものの、国内情勢の緊迫化などから、今後、生産力の回復スピードはやや緩慢になると考えられる。

需要面をみると、中国、北米での需要が想定以上の伸びを示している。5月のIEA(国際エネルギー機関)による2004年の世界の石油需要見通し(図表5)は、1月予測対比、中国、東南アジアを中心に世界全体で日量約100万バレルの上方修正となった。この結果、2004年の需要見通しは前年比日量約190万バレルの増加と1988年以来16年ぶりの高い伸びが見込まれている。

今後の価格見通しについては、2004年の石油需要見通しの上方修正により、需給は日量約140万バレル程度逼迫化するとみられること、また、現状の価格水準には需給関係からみた価格水準に約4~5ドル程度の中東情勢プレミアムが上乗せされていること、などを考慮した。

標準ケースでは、今夏以降、中東情勢が安定化して、中東プレミアムが徐々に剥落し、同時に、原

³ 4月1日以降の公定生産枠は日量2,350万バレルであるが、実際の生産量はこれを約200万バレル程度上回っている。

油高による先進各国でのインフレ懸念から金利引上げも現実化し成長も鈍化していくため、石油需給も来年にかけて緩和に向かうものと想定した。

この結果、WTIスポット価格は2004年末には1バレル=30ドル（通関原油価格同28ドル）にまで落ち着き、2004年度は年度平均で同33ドル（同32ドル）、2005年度は同29ドル（同28ドル）となる（図表6）。

2.3 財政

2004年1～3月期のGDP速報では、名目公的固定資本形成は前年度比13.8%減と4四半期連続2桁減、また18四半期連続前年割れとなった。補正予算が組まれた2002年度の反動も加わって公共投資の大幅な減少が続いている。2003年度計では前年度比13.4%の減少と、1996年度以降6年連続の減少となり、その水準もピーク年の1995年度43.3兆円の約6割（26.0兆円）となった。

2004年度（平成16年度）当初予算は3月26日、政府原案通り成立した。標準ケースでは、これに基づき、国の公共事業関係費は前年度当初予算比3.5%の減少、地方の投資的経費は今年度地方財政計画の同8.4%減と減少幅を拡大させると想定した（図表7）。この結果、2004年度の名目公的固定資本形成（SNAベース）は前年度に比べ5.5%減少する。

2005年度については、引き続き公共投資の重点化・効率化が図られるものと見込み、国の公共事業関係費は前年度比3%台の減少、地方の投資的経費は同7%後半の減少を想定した。この結果、名目公的固定資本形成は前年度比3.6%減となる。なお、今年度、来年度ともに、大規模な補正予算の組成は想定していない。

中央政府	2002（平成14）年度			2003（平成15）年度			2004（平成16）年度			2005（平成17）年度		
	当初	補正	補正後	当初 (予測)	補正 (予測)	補正後 (予測)	当初 (予測)	補正 (予測)	補正後 (予測)	当初 (予測)	補正 (予測)	補正後 (予測)
公共事業関係費	8.4	1.5	10.0	8.1	0.0	8.1	7.8	0.0	7.8	7.6	0.0	7.6
前年度比	-10.7		0.6	-3.9		-18.8	-3.5		-3.5	-3.0		-3.0

地方政府 (純計ベース)	2000年度		2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
投資的経費	28.4	24.4	27.2	23.0	24.6	21.2	23.3	-	21.3	-	19.7	-
前年度比	-3.6	-8.9	-4.4	-6.0	-9.5	-7.8	-5.3	-	-8.4	-	-7.7	-
地方単独事業	18.5	11.9	17.5	11.1	15.8	10.1	14.9	-	13.5	-	12.3	-
前年度比	-4.2	-8.1	-5.4	-7.2	-10.0	-8.4	-5.5	-	-9.5	-	-9.0	-
補助事業等	9.9	11.0	9.7	10.0	8.8	9.2	8.4	-	7.9	-	7.4	-
前年度比	-2.6	-10.3	-2.5	-9.2	-8.5	-7.3	-5.0	-	-6.5	-	-6.0	-

図表7 国と地方の公共投資関係費の想定

(資料)財務省「財政統計年報」、「16年度予算の説明」、総務省「地方財政統計年報」、「平成16年度地方財政計画のポイント」

(注)単位は兆円。地方政府の表中の計画値は「地方財政計画」による。

3. 予測の標準ケース

3.1 2004・2005年度の日本経済

2004年度の実質GDPは、2003年度の前年度比3.2%増から同2.6%増と伸びは鈍化するものの、増勢を維持する。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス2.4%ポイント（うち民間需要がプラス2.3%ポイント、公的需要がプラス0.1%ポイント）、外需はプラス0.2%ポイントとなる（図表8、9、後掲付表(3)）。

まず、海外需要についてみると、中国経済の過熱抑制、米国経済上振れの微調整を目的として、海外の金融政策は引き締め局面に入る。このため、年度後半にかけて、世界の経済成長は次第に減速し、財貨・サービス輸出は2004年度前年度比7.1%増と前年の同10.9%増から減速する。他方、国内景気の回復持続を反映し、財貨・サービス輸入は同7.8%増と前年度の同4.5%から順調に増加する。この結果、外需寄与度は前年度のプラス0.9%ポイントからプラス0.2%ポイントに大幅に低下する。

一方、国内に目を向けると、これまで景気を牽引してきた企業部門はその勢いが鈍ることになるが、企業部門の好循環が徐々に家計部門にも波及する展開となる。

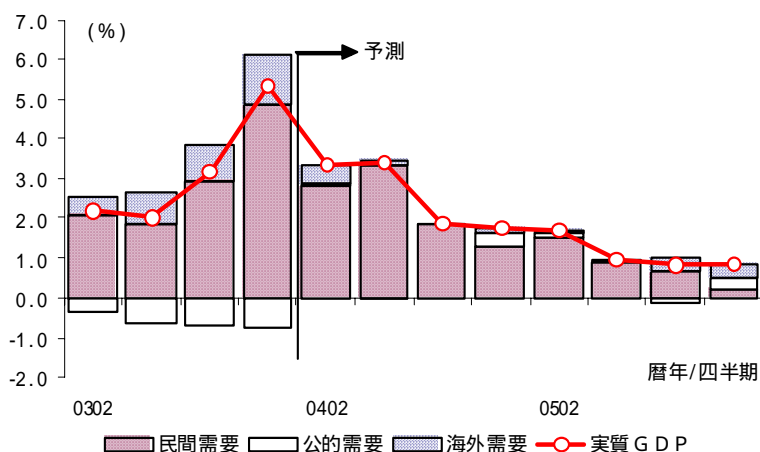
家計部門についてみると、株価回復による資産効果に加え、雇用・所得環境も弱いながらも改善に向かい、民間消費は2003年度の前年度比1.6%増から2004年度には同1.7%増、民間住宅は前年度の同0.3%増から同1.6%増となり、ともに堅調に推移する。

他方、企業部門については、輸出の減速を主因に企業収益の伸びが鈍化し、民間設備投資は2004年度前年度比7.0%増と前年の同12.4%増から伸びが低下する。

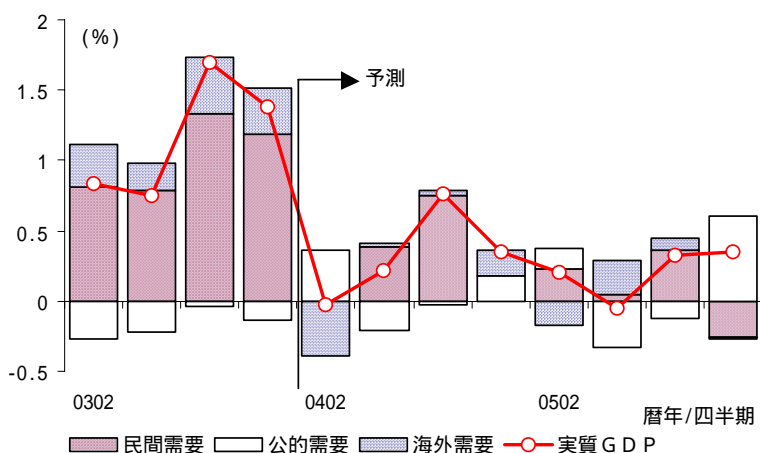
また、公共投資は緊縮財政の続行により前年度比4.5%減と6年連続の減少となる。

2005年度の実質GDPは前年度比1.1%増と伸びが弱まる。内外需別の寄与度をみると、内需がプラス0.9%ポイント（うち民間需要がプラス0.8%ポイント、公的需要がプラス0.1%ポイント）、外需がプラス0.2%ポイントとなる（図表8、9、後掲付表(3)）。

雇用・所得環境の改善が続き、民間消費が前年度比2.0%増、住宅投資が同1.1%増と増加傾向が続く。しかし、公共投資が同3.1%減とマイナスを続けることに加え、ストック調整の開始により民間設備投資は同1.7%減と減少に転じる。



図表8 実質GDPの推移（前年比増加寄与度）



図表9 実質GDPの推移（季節調整済 前期比寄与度）

この結果、家計部門の回復は持続するものの、企業部門と政府部門が景気の下押し要因として作用し、2005年度の国内景気は調整気味に推移することになる。

また、外需については、国内景気の減速から財・サービス輸入は前年度比0.9%増と伸びを低下させるものの、財・サービス輸出も同2.3%増と世界経済の減速継続により大幅に伸びを低下させる。このため、外需寄与度は2004年度と同じくプラス0.2%ポイントとなる。

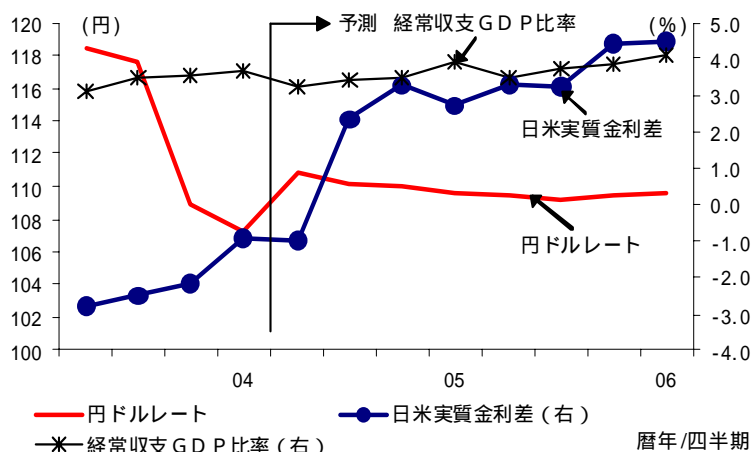
3.2 為替レート

円ドルレートは、4月以降、米国金利の先高感の強まりなどからドル高円安が進行し、5月20日時点では113円/ドルで推移している。

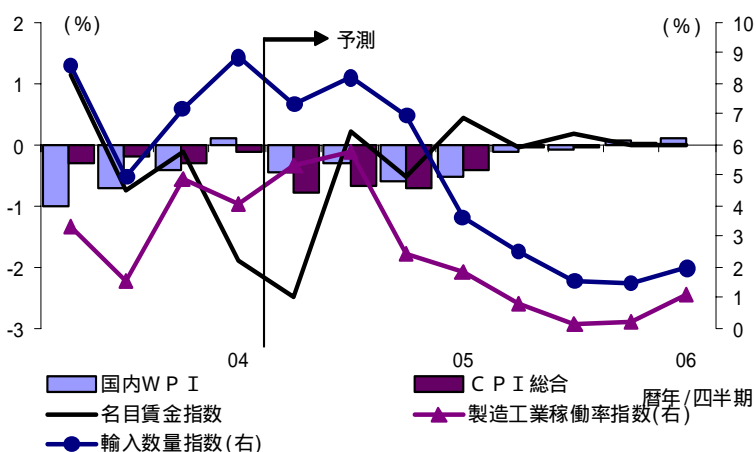
予測期間については、横ばいや円高気味で推移することになる。累積経常黒字の積み上がりによる円高要因と日米実質長期金利差（米国金利マイナス日本金利）の拡大による円安要因の綱引きの結果である。

四半期の動きでは、1～3月期（月中平均）の107.2円/ドルから年末にかけては、米国金利高による日米実質金利差の拡大により円安圧力がかかる。2005年は累積経常黒字の積み上がりによる円高要因が強まり円高圧力がかかりやすい展開となる。2006年1～3月期（期中平均）には110円/ドルとなる。

年度平均では、2003年度の113.0円/ドルのあと、2004年度が110.2円/ドル（前年度比2.5%の円高）、2005年度は109.4円/ドル（同0.7%の円高）となる（図表10、後掲付表(2)）。



図表10 円ドルレート関連指標の推移



図表11 物価の推移（前年同期比）

3.3 物価

物価動向をみると、契約通貨ベースの輸入物価は、原油価格をはじめとする国際商品価格が高水準で推移していることを背景に、4月前年比7.1%上昇と強含んでいる。一方、円ベースの輸入物価は、為替レートが前年比円高（前年比10.4%円高）で推移しているため、前年比では1.2%低下と下落傾向が続いている。しかし、足元で為替円安が進んでいることもあり、今後、国内価格への波及が懸念される状況である⁴。

4月の国内企業物価は前年比0.5%上昇と2ヵ月連続の前年比上昇となった。製品別にみると、電気

⁴ 原油価格高騰のリスク分析については、5.1 シミュレーション分析を参照。

機器（前年比4.3%下落）、輸送用機器（同1.1%下落）、精密機器（同1.0%下落）などの機械関連製品の下落傾向は続いているものの、非鉄金属（同15.2%上昇）、鉄鋼（同12.4%上昇）、パルプ・紙・同製品（同1.9%上昇）など素材関連製品や海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

一方、消費者物価も前年をわずかに下回る水準が続いている。生鮮食料品を除くベース、含むベース共に消費者物価（3月）は前年比0.1%下落（前月比0.2%上昇）となった。

10大費目別にみると、教養娯楽が前年比 1.7 %下落（パソコンなどを中心に教養娯楽耐久財が前年比12.1%下落）、交通・通信は同1.2%下落（自動車保険料などを中心に自動車等関係費が同2.2%下落）、電気冷蔵庫などの家具・家事用品は同3.1%下落した（電気冷蔵庫などを中心に家庭用耐久財が同8.5%下落）。

一方、食料は同0.7%上昇（国産米など穀類が同 9.2 %上昇）、保健医療サービスは同3.6%上昇した（診療代など保健医療サービスが同7.8%上昇）。

予測期間についてみると、景気の回復傾向が続くことで需給関係は改善するものの、名目賃金の回復が遅れ、デフレの収束が視野に入るのは2005年以降となる。この結果、2004年度の消費者物価は、前年度の前年比0.2%低下から同0.7%低下⁵へ下落幅が拡大する。2005年度は同横ばいとデフレは収束に向かう。一方、国内企業物価は、ウェイトの大きい機械関連製品の価格下落が続くことから、2004年度は同0.5%低下とマイナス傾向が続くが、2005年度は横ばいとなる（図表11）。

3.4 金融、金融政策

金融当局による潤沢な資金供給により、短期金融市場での資金余剰感は依然として強く、コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しているほか、TIBOR（東京銀行間取引金利）3ヵ月物などターム物金利も低位安定している。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、国内景気の順調な回復を反映し5月前半時点では1.5%前後で推移している。

今後を見通すと、景気の回復傾向が持続し、デフレは収束の方向に向かうことになるが、物価の上昇圧力は依然として弱いため、予測期間において金融政策は引き続き量的緩和策が維持される。この結果、予測期間を通じてコール翌日物金利はゼロ%近辺で推移する。日本経済がプラス成長を持続することに加え、海外金利の上昇などにより上昇圧力がかかるが、量的緩和策が維持され長期金利の上昇は小幅なものにとどまる。長期国債利回りは年度平均では2004年度が1.5%、2005年度が1.6%となる（後掲付表(2)）。

⁵ 2003年度にはたばこ税の引き上げ（7月）、サリマン等の医療費の自己負担比率の引き上げ（10月）など制度要因による0.3%の上昇があった。

4. 部門別の動向と予測

4.1 家計部門

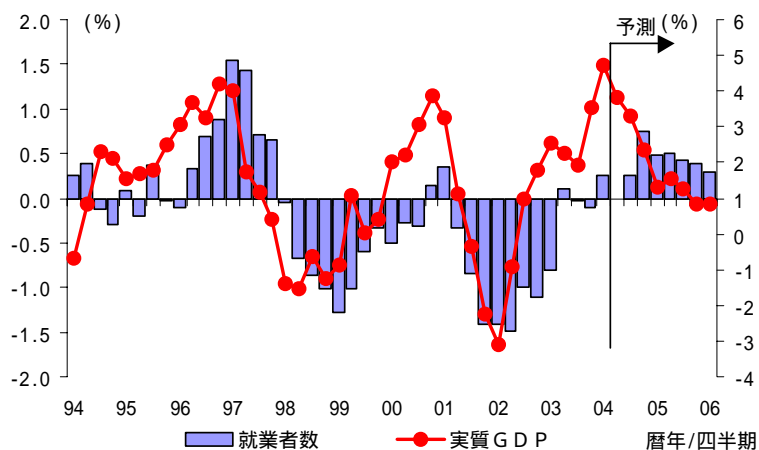
個人消費の動向を左右する雇用・所得環境の足元の動きを確認すると、3月の就業者数は前年比0.2%増と4ヵ月連続して増加したのに対し、現金給与総額（5人以上）は前年比4.5%減と6ヵ月連続の減少となった。雇用面の回復は緩やかながら続いているものの、賃金の回復の弱さが目立っている。この結果、当所の推計では、家計全体の所得は依然として前年割れを続けている状態である⁶。

このように所得環境はまだ厳しいにもかかわらず、3月の全世帯実質消費支出は前年比0.2%増と5ヵ月連続して前年を上回った。1～3月期でも同2.2%増と2四半期連続の増加となり、株価の回復や消費者心理の改善といふ非所得要因が個人消費を押し上げている。しかし、個人消費を左右する基本的な要因は所得動向であり、今後、個人消費が安定的に増加傾向を維持するかどうかは、これまでの企業部門中心の景気回復が家計の所得環境の改善に基調的につながっていくかという点に依存する。

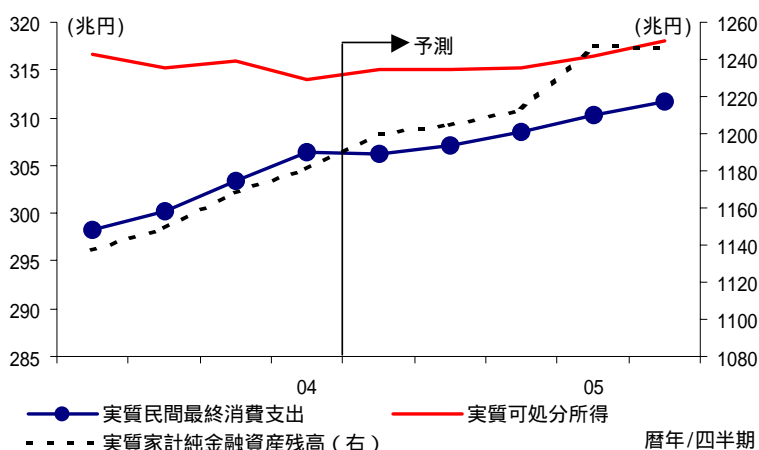
今後の雇用・所得環境については、失業率の改善といった労働需給の緩やかな引き締めは賃金の押し上げ圧力として作用する。しかし、来年以降の経済成長の鈍化は労働生産性を引き下げ、賃金の低下圧力として作用する。

この結果、名目賃金は2004年度が前年度比0.7%低下、2005年度が横ばい、と賃金の順調な上昇は見込めない。一方、就業者数は、企業のリストラ圧力が当面残存するものの、これまでの景気回復の動きを受け、2004年度、2005年度ともに前年度比0.4%増と増加傾向で推移する（図表12）。このため、名目雇用者報酬は2004年度が同0.6%増、2005年度が同1.0%増と家計所得は緩やかに改善に向かう。

この結果、個人消費は、社会保障負担増や増税など家計負担の増加はあるが、株価回復による資産効果などのプラス要因も加わり、2003年度の前年度比1.6%増の後、2004年度が同1.7%増、2005年度が同2.0%増と堅調に推移する（図表13）。



図表12 就業者数（前年同期比）



図表13 実質民間最終消費支出の推移（季節調整値）

⁶ 2004年1～3月期の名目賃金指数は前年比1.9%減、就業者数は同0.2%増の下で、当所の推計では、同期の家計可処分所得（名目）は同3.9%減となっている。

4.2 企業部門

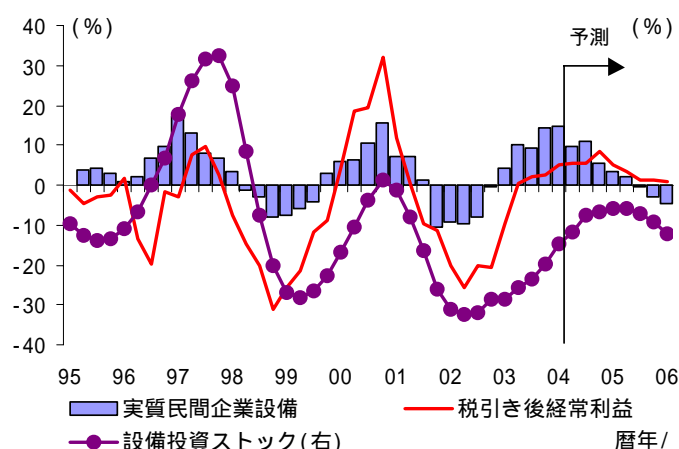
民間設備投資は、先行指標となる3月の民間機械受注（船舶・電力除く）は前年比0.2%増と2カ月連続の前年比上昇となった。しかし、季節調整済前月比では3.2%減と足元では弱い動きがみられることに加え、1～3月期見通し調査（民間機械受注計）が前年比3.1%減となるなど、今年後半以降、設備投資の伸びが鈍化する可能性も出てきた。

今後を見通すと、2004年度の設備投資は、企業収益の増益幅が縮小することを主因として前年度比7.0%増と前年度の同12.4%増から伸びを低下させる。2005年度は、企業収益の伸び鈍化に加え、ストック調整の開始などから同1.7%減と減少に転じる（図表14）。

企業部門の生産動向をみると、輸出の好調持続と設備投資の堅調により、生産活動は好調に推移している。3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は前月比0.6%上昇と2月の低下の後、再び上昇した。

今後については、以下の2つの要因から生産は当面増勢を維持する。1つは在庫、在庫率水準が低水準であること、いまひとつは、輸出の伸びは鈍化するものの、国内設備投資の増勢が続くことで生産増加の牽引役が輸出中心の生産財から国内設備投資向け資本財生産へと裾野が広がることである。

この結果、2004年度の鉱工業生産指数は前年度比3.5%上昇と前年度の同3.6%上昇に続き堅調な伸びを示す。しかし、2005年度は、海外需要の鈍化と設備投資も調整に向かうことから同0.2%上昇と伸び悩む。



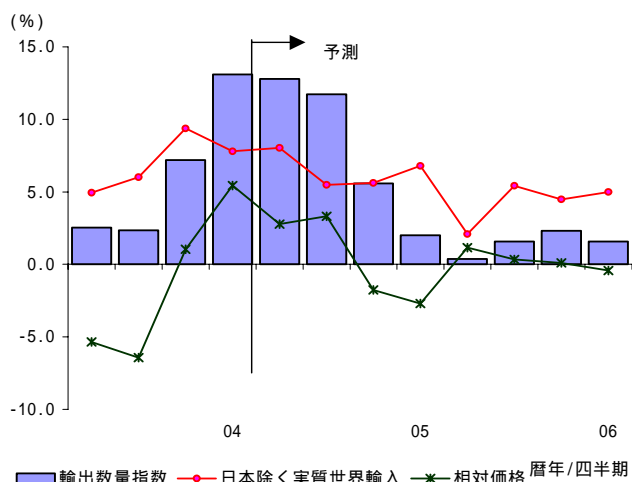
図表14 実質民間企業設備の推移（前年同期比）

4.3 政府部門（2.3 財政 参照）

4.4 海外部門

実質通関輸出は中国経済の増勢鈍化、米国経済の年後半以降の減速を受けた世界貿易の伸びの鈍化（所得要因）に加えて、相対価格要因にも改善はみられないため増加テンポは鈍る（2004年度7.8%増、2005年度1.5%増）。これを受けて財・サービス輸出は2004年度前年度比7.1%増、2005年度同2.3%増となる。一方、財・サービス輸入は2005年度にかけての内需の鈍化を受けて2004年度前年度比7.8%増から2005年度同0.9%増に減速する。

その結果、外需の成長寄与度は2003年度の0.9%ポイントから2004・2005年度ともに0.2%ポイントに低下する。また、経常収支黒字は2003年度の17.3兆円（名目GDP比3.4%）から2004年度17.9兆円（同3.5%）、2005年度19.4兆円（同3.8%）に拡大する。



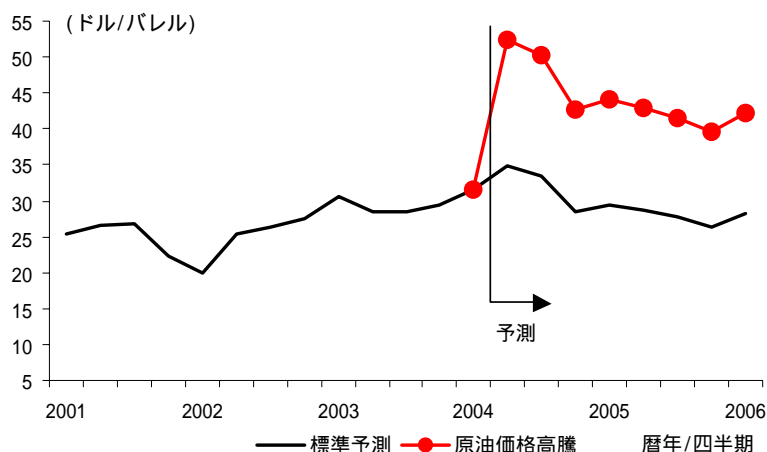
図表15 実質通関輸出の推移（前年同期比）

5. シミュレーション分析

以上で示した標準予測は蓋然性が高いと考えられる前提に基づいたものであるが、これにはリスクが伴う。以下では、原油価格高騰が持続するケース、中国・米国経済が標準ケース以上に減速するケースについての日本経済への影響を評価するシミュレーション分析結果を紹介する。

5.1 原油価格50%高ケース

今回の予測の標準ケースでは、通関CIF原油価格は、中東情勢の沈静化に伴い、今年の秋口以降、緩やかに低下するものと見込んでいる。しかし、テロの頻発化などで中東情勢が一層深刻化し、サウジの増産もままならず、原油供給が減少する可能性もある。また、原油輸入が急増している中国経済の過熱が続く可能性もある。このような事態が実現した場合、原油価格は標準ケース



図表16 通関原油価格の想定

以上に上振れすることになる。ここでは、2004、2005年度の通関原油価格が標準ケースに比べ50%高い場合の日本経済へのマクロ影響を計測した（図表16）。このケースでは世界貿易数量は標準ケース対比0.5%減少するものと想定した。

シミュレーション結果（図表18）によれば、原油価格の標準ケース比50%の上昇は、日本の輸入価格を約8.0%、企業物価を約0.4%押し上げる。輸入価格上昇に伴う交易条件の悪化により購買力は低下し、国内需要は減少する。この結果、名目GDPは標準予測に比べ1年目が約0.9%、2年目が約1.5%減少する。実質GDPは1年目約0.3%、2年目約0.7%減少する。なお、消費者物価は、企業物価からの上昇圧力を、内需減少による需給の引き緩みによる下落圧力が上回り、1年目約0.1%、2年目約0.2%と小幅低下する。

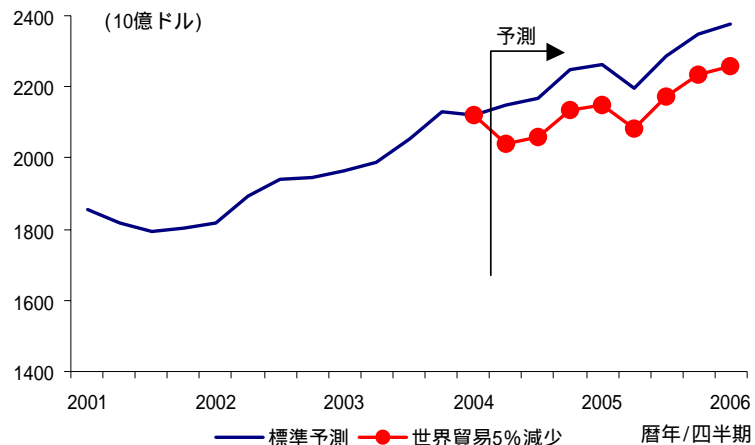
日本経済の足取りがしっかりとする中で、原油価格の上昇が短期に収束する場合には国内経済へのマイナスの影響は相対的に小さい。しかし、価格高騰が長期間続いた場合は、国内民間需要の押し下げ圧力は徐々に強まり、そのマイナス影響は無視できない。原油価格の動向は、今後の日本経済を見る上で大きな下方リスクであり、注視する必要がある。

5.2 世界貿易5%減少ケース

中国経済の過熱抑制、米国経済の上振れ抑制を目的として、海外の金融政策は総じて引き締め局面に入りつつある。予測の標準ケースでは、このような状況を踏まえ、予測期間の世界貿易数量（世界経済成長）は鈍化すると見込んでいる。しかし、米国の場合は超低金利からの金利引き上げでもあり、金融引き締めが行き過ぎた場合などには、米国・中国経済が腰折れして世界経済の成長が鈍化する可能性もある。ここでは、世界貿易数量が標準ケースに比べ5%減少した場合（経済成長率が米国についてはマイナス2%ポイント、中国についてはマイナス1%ポイント程度低下する場合に相当）の日本

経済へのマクロ影響を計測した
(図表17)。

シミュレーション結果をみると
(図表18)、世界貿易数量5%
の縮小は輸出数量を1年目には約
1.8%押し下げる。輸出の減少は
国内生産(同約0.3%減)を押し
下げ、企業の経常利益(同約
0.7%減)や家計の所得(同約
0.1%減)を落ち込ませる。この
結果、消費や設備投資など国内需
要が減少し、実質GDPは1年目
が約0.2%、2年目が約0.3%標準ケースに比べ減少する。(2004年5月21日)



図表17 世界貿易数量の想定

(財)電力中央研究所 社会経済研究所 03 - 3201 - 6601 (代表)

門多 治(全体総括、財政、海外経済)、林田元就(国内経済、計量モデル)、星野優子(原油価格)

図表18-1 シミュレーション結果要約表

	標準ケース		原油価格5割高		世界貿易5%減少		(参考1) 原油価格40ドル		(参考2) 公共投資1兆円増		(参考3) 所得税減税1兆円		(参考4) 為替10円円安	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
名目国内総支出	1.8	1.1	0.9	0.5	1.5	0.9	1.4	0.4	2.1	1.2	1.9	1.3	1.9	1.4
実質国内総支出	2.6	1.1	2.3	0.7	2.3	1.0	2.4	0.7	2.8	1.1	2.7	1.2	2.9	1.2
民間最終消費支出	1.7	2.0	1.5	1.4	1.6	1.9	1.6	1.6	1.7	2.1	1.8	2.3	1.5	1.9
民間住宅投資	1.6	1.1	1.6	0.4	1.5	0.8	1.6	0.7	1.6	1.3	1.7	1.5	1.6	1.3
民間企業設備	7.0	-1.7	6.8	-1.9	6.9	-1.9	6.9	-1.9	7.1	-1.6	7.0	-1.6	7.0	-1.2
公的固定資本形成	-4.5	-3.1	-4.5	-3.0	-4.5	-3.1	-4.5	-3.0	-0.6	-3.0	-4.5	-3.2	-4.5	-3.2
財貨・サービスの輸出	7.1	2.3	6.9	2.3	5.2	2.2	7.1	2.3	7.1	2.3	7.1	2.3	8.3	2.9
財貨・サービスの輸入	7.8	0.9	10.6	0.1	7.2	0.7	9.5	1.3	8.2	1.0	8.0	1.3	7.7	-0.9
経常収支(兆円)	17.9	19.4	13.6	15.5	16.5	17.7	15.5	15.9	17.6	19.1	17.8	19.1	18.2	21.6
輸出数量指数	7.8	1.5	7.6	1.5	5.9	1.5	7.8	1.5	7.8	1.5	7.8	1.5	9.0	2.1
輸入数量指数	6.5	1.9	6.2	1.0	6.0	1.7	6.4	1.3	6.9	1.9	6.7	2.2	3.3	0.2
雇用者報酬	0.6	1.0	0.4	0.7	0.5	0.9	0.5	0.8	0.7	1.1	0.7	1.1	0.7	1.3
完全失業率(%)	4.8	4.3	4.9	4.5	4.9	4.4	4.9	4.4	4.8	4.3	4.8	4.3	4.8	4.2
鉱工業生産指数	3.9	0.2	3.6	0.1	3.6	0.1	3.8	0.1	4.0	0.2	3.9	0.3	4.3	0.7
全産業経常利益	6.3	2.1	3.9	1.5	5.6	1.8	4.9	1.0	6.7	2.2	6.5	2.4	5.7	3.0
総合企業物価指数	0.0	-0.1	0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	1.2	0.0
国内企業物価指数	-0.5	0.0	-0.5	-0.2	-0.5	-0.1	-0.5	-0.1	-0.5	0.0	-0.5	0.0	-0.4	0.2
消費者物価指数	-0.7	0.0	-0.7	-0.2	-0.7	-0.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.0	-0.7	0.0	-0.7	0.1
C/D金利総合(%)	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03
最長期国債利回り(%)	1.48	1.64	1.45	1.62	1.46	1.63	1.46	1.62	1.49	1.64	1.49	1.65	1.50	1.65
東証株価指数(ポイント)	1125.1	1213.4	1075.0	1135.6	1112.3	1183.8	1098.8	1152.9	1132.5	1229.4	1127.3	1226.3	1106.8	1231.2
円ドルレート(円/ドル)	110.2	109.4	110.3	109.6	110.2	109.5	110.2	109.6	110.2	109.5	110.2	109.4	121.2	120.3
世界貿易数量	6.5	4.3	5.9	4.3	1.1	4.3	6.5	4.3	6.5	4.3	6.5	4.3	6.5	4.3
通関原油価格(ドル/バレル)	31.6	27.7	47.4	41.5	31.6	27.7	40.0	40.0	31.6	27.7	31.6	27.7	31.6	27.7
先進国輸出価格指数	1.6	0.4	1.6	0.4	1.6	0.4	1.6	0.4	1.6	0.4	1.6	0.4	1.6	0.4

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。

	標準ケース		原油価格5割高		世界貿易5%減少		(参考1) 原油価格40ドル		(参考2) 公共投資1兆円増		(参考3) 所得税減税1兆円		(参考4) 為替10円円安	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
家計 貯蓄投資差額	7243.1	6157.4	-1486.2	-1221.6	-329.4	-360.1	-761.3	-1281.4	228.9	140.1	612.7	138.4	-548.3	478.7
正味資産の変動	8293.0	7179.8	-1132.9	-697.4	-249.6	-213.7	-587.6	-843.9	179.5	96.7	613.5	145.0	-402.4	560.3
資産の変動	1049.9	1022.4	353.3	524.2	79.8	146.4	173.8	437.5	-49.4	-43.4	0.9	6.5	145.9	81.6
法人 貯蓄投資差額	46802.2	48831.5	931.6	1665.7	-230.7	290.0	371.0	1417.4	209.9	51.1	312.8	742.6	2513.1	2220.2
正味資産の変動	64819.1	65023.6	856.0	158.8	-570.5	-387.5	422.3	529.0	370.2	378.5	347.0	1033.9	3723.5	3142.9
資産の変動	18026.4	16201.6	-75.6	-1506.9	-339.8	-677.5	51.2	-888.4	160.3	327.3	34.2	291.3	1210.4	922.6
一般政府 貯蓄投資差額	-31668.2	-31663.0	-821.6	-1363.8	-410.8	-862.7	-385.7	-1052.3	-702.7	-478.4	-1049.0	-1175.0	85.7	835.8
正味資産の変動	-22712.5	-23258.8	-821.6	-1363.8	-410.8	-862.7	-385.7	-1052.3	279.2	458.8	-1049.1	-1175.0	85.7	835.8
資産の変動	8955.8	8404.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	981.9	937.2	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位) 10億円

(注) 1. 正味資産の変動は貯蓄と純資本移転の合計。

2. 資産の変動は固定資本形成と在庫品増加と純土地購入の合計。

(操作方法)

2004年4～6月期以降、通関原油価格を標準予測に比べ50%上昇、世界貿易数量を0.5%減少させて解を求めた。

2004年4～6月期以降、日本を除く世界貿易数量を標準予測に比べ5%減少させて解を求めた。

(参考1) 2004/4-6以降、通関原油価格を標準ケース比27% (2005年度は44%) 上昇させて解を求めた。

(参考2) 公共投資年間1兆円増額ケース (乗数 1年目 1.01, 2年目 1.25)

(参考3) 個人所得税年間1兆円減税ケース (乗数 1年目 0.44, 2年目 1.23)

(参考4) 為替10%円安ケース

図表18-2 シミュレーション結果要約表（標準ケースとの乖離率）

	標準ケース		原油価格5割高		世界貿易5%減少		(参考1) 原油価格40ドル		(参考2) 公共投資1兆円増		(参考3) 所得税減税1兆円		(参考4) 為替10円円安	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
名目国内総支出	1.8	1.1	-0.89	-1.51	-0.34	-0.54	-0.48	-1.12	0.20	0.28	0.09	0.27	0.07	0.34
実質国内総支出	2.6	1.1	-0.30	-0.70	-0.23	-0.30	-0.15	-0.48	0.18	0.22	0.08	0.21	0.34	0.42
民間最終消費支出	1.7	2.0	-0.19	-0.78	-0.03	-0.13	-0.08	-0.51	0.02	0.08	0.17	0.41	-0.11	-0.21
民間住宅投資	1.6	1.1	0.00	-0.66	-0.04	-0.28	0.01	-0.33	0.04	0.26	0.12	0.53	0.03	0.25
民間企業設備	7.0	-1.7	-0.16	-0.41	-0.07	-0.24	-0.08	-0.27	0.05	0.14	0.01	0.10	0.01	0.51
公的固定資本形成	-4.5	-3.1	0.04	0.20	0.02	0.09	0.02	0.11	4.06	4.17	0.00	-0.03	-0.02	-0.14
財貨・サービスの輸出	7.1	2.3	-0.16	-0.14	-1.76	-1.79	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00	1.14	1.74
財貨・サービスの輸入	7.8	0.9	2.59	1.76	-0.51	-0.71	1.60	1.94	0.42	0.52	0.18	0.50	-0.08	-1.94
経常収支（兆円）	17.9	19.4	-4.29	-3.92	-1.40	-1.69	-2.44	-3.53	-0.27	-0.28	-0.13	-0.29	0.32	2.19
輸出数量指数	7.8	1.5	-0.17	-0.12	-1.82	-1.82	0.01	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	1.10	1.77
輸入数量指数	6.5	1.9	-0.27	-1.08	-0.49	-0.70	-0.09	-0.66	0.40	0.48	0.18	0.47	-3.01	-4.63
雇用者報酬	0.6	1.0	-0.21	-0.49	-0.11	-0.19	-0.10	-0.35	0.10	0.13	0.03	0.13	0.01	0.24
完全失業率（%）	4.8	4.3	0.07	0.15	0.04	0.07	0.03	0.11	-0.03	-0.05	-0.01	-0.04	-0.01	-0.10
鉱工業生産指数	3.9	0.2	-0.25	-0.31	-0.27	-0.37	-0.12	-0.24	0.07	0.08	0.03	0.15	0.43	0.97
全産業経常利益	6.3	2.1	-2.30	-2.91	-0.65	-0.94	-1.29	-2.35	0.38	0.43	0.18	0.45	-0.55	0.38
総合企業物価指数	0.0	-0.1	0.44	0.33	-0.12	-0.21	0.27	0.35	0.01	0.03	0.00	0.03	1.17	1.32
国内企業物価指数	-0.5	0.0	-0.05	-0.19	-0.04	-0.08	-0.02	-0.12	0.02	0.04	0.01	0.04	0.08	0.25
消費者物価指数	-0.7	0.0	-0.06	-0.22	-0.03	-0.08	-0.03	-0.14	0.03	0.06	0.01	0.05	0.00	0.09
C D金利総合（%）	0.02	0.02	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	-0.01	-0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
最長期国債利回り（%）	1.48	1.64	-0.03	-0.02	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02	0.01	0.00	0.01	0.00	0.02	0.01
東証株価指数（ポイント）	1125.1	1213.4	-4.45	-6.42	-1.14	-2.44	-2.35	-4.99	0.65	1.32	0.19	1.07	-1.63	1.46
円ドルレート（円/ドル）	110.2	109.4	0.09	0.21	0.02	0.05	0.05	0.15	0.00	0.05	0.00	0.03	10.00	10.00
世界貿易数量	6.5	4.3	-0.50	-0.50	-5.00	-5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
通関原油価格（ドル/バレル）	31.6	27.7	50.01	50.00	0.00	0.00	26.67	44.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
先進国 輸出価格指数	1.6	0.4	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（注）単位のないものは標準ケースとの乖離率%、単位のあるものは標準ケースとの差で表示。

	標準ケース		原油価格5割高		世界貿易5%減少		(参考1) 原油価格40ドル		(参考2) 公共投資1兆円増		(参考3) 所得税減税1兆円		(参考4) 為替10円円安	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
家計 貯蓄投資差額	7243.1	6157.4	-20.52	-19.84	-4.55	-5.85	-10.51	-20.81	3.16	2.28	8.46	2.25	-7.57	7.77
正味資産の変動	8293.0	7179.8	-13.66	-9.71	-3.01	-2.98	-7.09	-11.75	2.16	1.35	7.40	2.02	-4.85	7.80
資産の変動	1049.9	1022.4	33.65	51.28	7.60	14.32	16.55	42.80	-4.71	-4.25	0.08	0.64	13.89	7.98
法人 貯蓄投資差額	46802.2	48831.5	1.99	3.41	-0.49	0.59	0.79	2.90	0.45	0.10	0.67	1.52	5.37	4.55
正味資産の変動	64819.1	65023.6	1.32	0.24	-0.88	-0.60	0.65	0.81	0.57	0.58	0.54	1.59	5.74	4.83
資産の変動	18026.4	16201.6	-0.42	-9.30	-1.88	-4.18	0.28	-5.48	0.89	2.02	0.19	1.80	6.71	5.69
一般政府 貯蓄投資差額	-31668.2	-31663.0	2.59	4.31	1.30	2.72	1.22	3.32	2.22	1.51	3.31	3.71	-0.27	-2.64
正味資産の変動	-22712.5	-23258.8	3.62	5.86	1.81	3.71	1.70	4.52	-1.23	-1.97	4.62	5.05	-0.38	-3.59
資産の変動	8955.8	8404.2	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.96	11.15	0.00	0.00	0.00	0.00

（単位）10億円

（注）1. 正味資産の変動は貯蓄と純資本移転の合計。
2. 資産の変動は固定資本形成と在庫品増加と純土地購入の合計。

（操作方法）

2004年4～6月期以降、通関原油価格を標準ケースに比べ50%上昇、世界貿易数量を0.5%減少させて解を求めた。

2004年4～6月期以降、日本を除く世界貿易数量を標準ケースに比べ5%減少させて解を求めた。

（参考1）2004/4-6以降、通関原油価格を標準ケース比27%（2005年度は44%）上昇させて解を求めた。

（参考2）公共投資年間1兆円増額ケース（乗数 1年目 1.01、2年目 1.25）

（参考3）個人所得税年間1兆円減税ケース（乗数 1年目 0.44、2年目 1.23）

（参考4）為替10%円安ケース

付表(1) 主要前提条件

	2003年度 (実績)					2004年度 (予測)					2005年度 (予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	8.29	1.99	2.06	2.13	2.12	8.83	2.15	2.17	2.25	2.26	9.21	2.19	2.29	2.35	2.38
前年比	(7.0)	(5.0)	(6.0)	(9.4)	(7.8)	(6.5)	(8.0)	(5.5)	(5.6)	(6.8)	(4.3)	(2.1)	(5.4)	(4.5)	(5.0)
先進工業国輸出価格指数	360.2	88.9	88.4	91.4	91.5	366.0	92.0	91.0	91.5	91.5	367.5	92.0	91.5	92.0	92.0
前年比	(8.9)	(12.2)	(7.5)	(10.9)	(5.2)	(1.6)	(3.5)	(3.0)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
通関原油価格 (ドル/バレル)	29.5	28.5	28.6	29.5	31.5	31.6	34.9	33.5	28.4	29.5	27.7	28.6	27.6	26.4	28.1
前年比	(7.8)	(12.9)	(8.8)	(7.3)	(3.1)	(7.0)	(22.5)	(17.4)	(-3.6)	(-6.4)	(-12.3)	(-18.2)	(-17.6)	(-6.9)	(-4.5)
名目公的固定資本形成 (兆円)	26.00	5.48	6.00	7.58	6.94	24.58	4.92	5.65	7.25	6.76	23.69	4.74	5.45	6.87	6.63
前年比	(-13.4)	(-10.5)	(-14.8)	(-13.9)	(-13.8)	(-5.5)	(-10.3)	(-5.9)	(-4.3)	(-2.6)	(-3.6)	(-3.6)	(-3.6)	(-5.3)	(-1.9)

	2003暦年 (実績)					2004暦年 (予測)					2005暦年 (予測)				
		1~3	4~6	7~9	10~12		1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)		1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)
米国実質GDP (兆ドル)	10.40	10.21	10.29	10.49	10.60	10.90	10.71	10.84	10.97	11.08	11.29	11.17	11.26	11.33	11.41
前期比年率	(3.1)	(2.0)	(3.1)	(8.2)	(4.1)	(4.8)	(4.2)	(5.0)	(4.8)	(4.3)	(3.6)	(3.3)	(3.1)	(2.6)	(2.8)
米国生産者物価	110.7	110.6	110.0	110.7	111.6	112.8	114.8	113.9	111.4	110.9	112.6	114.9	113.9	111.6	109.9
前年比	(5.3)	(7.1)	(4.8)	(4.9)	(4.6)	(1.8)	(3.8)	(3.6)	(0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.9)
米国長期金利 (%)	4.02	3.92	3.62	4.23	4.29	4.50	4.02	4.50	4.68	4.79	5.04	4.90	5.01	5.09	5.15
前期差	(-0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.5)	(-0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。

付表(2) 主要経済指標

	2003年度 (実績)					2004年度 (予測)					2005年度 (予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
鉱工業生産指数(2000年=100) (*)	96.6	93.6	94.5	98.2	98.7	100.0	99.1	100.3	100.7	99.9	100.2	99.9	100.2	100.4	100.4
前期比		(-0.4)	(1.0)	(3.9)	(0.5)		(0.4)	(1.2)	(0.3)	(-0.8)		(-0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.0)
前年比	(3.6)	(2.0)	(1.2)	(4.7)	(5.0)	(3.5)	(5.9)	(6.2)	(2.5)	(1.2)	(0.2)	(0.7)	(-0.2)	(-0.3)	(0.5)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(4.2)	(2.3)	(2.2)	(5.6)	(5.0)	(2.7)	(4.9)	(4.7)	(1.4)	(1.5)	(1.1)	(1.6)	(1.3)	(0.8)	(0.7)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(-1.0)	(-2.4)	(-1.7)	(-2.7)	(-1.0)	(8.4)	(0.4)	(1.5)	(3.5)	(3.1)	(-1.0)	(1.8)	(0.0)	(-1.0)	(-1.0)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(-2.7)	(-2.8)	(0.0)	(-2.8)	(-4.7)	(0.3)	(-2.1)	(-1.8)	(1.6)	(3.8)	(0.4)	(1.4)	(0.2)	(-0.1)	(0.2)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(3.4)	(3.3)	(1.6)	(4.8)	(4.1)	(3.8)	(5.4)	(5.8)	(2.5)	(1.8)	(0.5)	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(1.1)
全産業経常利益(兆円) (*)	39.0	9.1	9.3	10.4	10.1	41.4	10.1	10.5	10.6	10.2	42.3	10.5	10.7	10.9	10.2
前年比	(14.0)	(13.2)	(10.0)	(16.4)	(16.1)	(6.3)	(10.6)	(12.0)	(2.5)	(1.0)	(2.1)	(3.4)	(2.7)	(2.3)	(0.0)
総合企業物価指数(2000年=100)	95.7	96.2	96.0	94.9	95.8	95.7	96.0	96.2	94.8	95.9	95.6	95.5	96.2	94.8	95.9
前年比	(-1.1)	(-1.4)	(-0.4)	(-1.9)	(-0.8)	(-0.0)	(-0.3)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.5)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)
国内企業物価指数(2000年=100)	95.0	94.9	94.9	94.8	95.3	94.5	94.5	94.6	94.2	94.8	94.5	94.4	94.6	94.3	94.9
前年比	(-0.5)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.4)	(0.1)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)
消費者物価指数(2000年=100)	98.1	98.3	98.2	98.0	97.8	97.4	97.5	97.6	97.3	97.4	97.4	97.5	97.5	97.3	97.4
前年比	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
完全失業率(%) (*)	5.1	5.4	5.2	5.1	4.9	4.8	5.1	4.9	4.7	4.6	4.3	4.5	4.4	4.3	4.2
前年差	(-0.3)	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)
就業者数(万人) (*)	6321.3	6330.0	6325.0	6302.0	6328.0	6344.8	6330.0	6341.1	6348.6	6359.2	6370.4	6362.6	6368.1	6372.5	6378.5
前年比	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.3)	(0.4)	(-0.0)	(0.3)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.3)
名目賃金指数(2000年=100) (*)	95.9	98.3	94.3	96.0	94.8	95.3	95.9	94.5	95.5	95.2	95.3	95.8	94.7	95.4	95.2
前年比	(-0.3)	(1.1)	(-0.7)	(-0.1)	(-1.9)	(-0.7)	(-2.5)	(0.2)	(-0.5)	(0.4)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.0)
コールレート(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
前期差	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長期国債利回り(%)	1.12	0.55	1.16	1.44	1.31	1.48	1.41	1.39	1.53	1.58	1.64	1.58	1.61	1.65	1.72
前期差	-0.02	-0.26	0.61	0.28	-0.13	0.36	0.10	-0.02	0.14	0.05	0.16	0.00	0.03	0.04	0.07
東証株価指数(ポイント)	980.8	830.4	984.5	1026.8	1081.6	1125.1	1066.3	1130.6	1150.6	1152.9	1213.4	1183.0	1218.0	1237.1	1215.4
前年比	(5.2)	(-23.2)	(2.7)	(19.6)	(30.2)	(14.7)	(28.4)	(14.8)	(12.1)	(6.6)	(7.8)	(10.9)	(7.7)	(7.5)	(5.4)
輸出数量指数(2000年=100) (*)	105.8	100.6	101.7	107.8	113.0	114.1	113.5	113.7	113.8	115.3	115.8	113.9	115.5	116.5	117.2
前年比	(6.3)	(2.5)	(2.4)	(7.2)	(13.1)	(7.8)	(12.8)	(11.7)	(5.6)	(2.0)	(1.5)	(0.4)	(1.6)	(2.3)	(1.6)
輸入数量指数(2000年=100) (*)	109.4	107.3	107.6	109.5	113.3	116.5	115.2	116.3	117.1	117.3	118.7	118.1	118.1	118.8	119.6
前年比	(7.3)	(8.5)	(4.9)	(7.1)	(8.8)	(6.5)	(7.4)	(8.1)	(6.9)	(3.6)	(1.9)	(2.5)	(1.6)	(1.4)	(2.0)
経常収支(兆円) (*)	17.3	3.8	4.3	4.5	4.7	17.9	4.1	4.4	4.5	5.0	19.4	4.4	4.8	5.0	5.2
前年差	(3.9)	(0.2)	(1.1)	(1.1)	(1.5)	(0.6)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(1.5)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.2)
為替レート(円/米ドル)	113.0	118.4	117.6	108.9	107.2	110.2	110.8	110.2	110.1	109.6	109.4	109.4	109.2	109.5	109.6
前年比	(-7.3)	(-6.8)	(-1.4)	(-11.1)	(-9.8)	(-2.5)	(-6.4)	(-6.3)	(1.1)	(2.2)	(-0.7)	(-1.3)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.0)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(3) 国内総支出（実質季調済み、1995年価格、単位兆円）

	2003年度（実績）					2004年度（予測）					2005年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
実質国内総支出	553.6	543.6	547.7	556.9	564.6	567.8	564.5	565.7	569.9	571.9	574.0	573.1	572.8	574.7	576.6
前期比	(3.2)	(0.8)	(0.8)	(1.7)	(1.4)	(2.6)	(-0.0)	(0.2)	(0.8)	(0.4)	(1.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.3)	(0.3)
民間最終消費	302.3	298.2	300.1	303.4	306.4	307.3	306.2	307.2	308.6	310.2	313.6	311.8	313.5	315.2	316.9
前期比	(1.6)	(0.3)	(0.7)	(1.1)	(1.0)	(1.7)	(-0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(2.0)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
寄与度	(0.9)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.9)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(1.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
民間住宅投資	18.6	18.2	18.8	18.6	18.7	18.9	18.7	18.8	18.8	18.8	19.1	18.9	18.8	18.9	19.1
前期比	(0.3)	(-0.2)	(3.2)	(-0.9)	(0.6)	(1.6)	(-0.1)	(0.5)	(-0.0)	(0.3)	(1.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	(0.7)
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
民間設備投資	94.5	90.5	90.6	96.8	99.2	101.1	99.3	100.4	102.1	102.5	99.4	101.1	100.0	99.0	97.8
前期比	(12.4)	(4.8)	(0.1)	(6.9)	(2.4)	(7.0)	(0.1)	(1.1)	(1.7)	(0.4)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)
寄与度	(1.9)	(0.8)	(0.0)	(1.1)	(0.4)	(1.2)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
民間在庫投資	0.6	0.0	1.7	-0.3	0.9	1.4	0.9	1.0	2.1	0.0	1.3	1.1	0.8	2.1	-0.1
前期差	(0.5)	(-0.6)	(1.7)	(-2.0)	(1.2)	(0.8)	(0.0)	(0.1)	(1.1)	(-2.1)	(-0.2)	(1.1)	(-0.3)	(1.3)	(-2.2)
寄与度	(0.1)	(-0.1)	(0.3)	(-0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.4)	(-0.0)	(0.2)	(-0.0)	(0.2)	(-0.4)
政府最終消費	90.3	89.7	90.3	90.5	90.7	92.0	92.3	91.7	91.7	92.6	93.2	93.8	92.5	92.4	94.3
前期比	(0.8)	(-0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(1.9)	(1.7)	(-0.7)	(0.0)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(-1.4)	(-0.1)	(2.1)
寄与度	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(0.3)
公的固定資本形成	28.5	30.3	28.6	28.2	27.3	27.2	27.5	27.1	27.2	27.0	26.3	26.4	26.0	25.7	26.9
前期比	(-12.3)	(-4.1)	(-5.5)	(-1.4)	(-3.4)	(-4.5)	(0.8)	(-1.4)	(0.4)	(-0.7)	(-3.1)	(-2.1)	(-1.5)	(-1.3)	(4.7)
寄与度	(-0.7)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)
公的在庫投資	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	-0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	-0.2	0.2
前期差	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(0.4)
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)
財貨サービスの純輸出	18.9	16.6	17.6	19.8	21.6	19.9	19.4	19.6	19.7	20.8	21.0	19.8	21.1	21.6	21.6
前期差	(4.6)	(1.6)	(1.0)	(2.2)	(1.8)	(1.0)	(-2.2)	(0.1)	(0.2)	(1.0)	(1.2)	(-1.0)	(1.3)	(0.5)	(-0.0)
寄与度	(0.9)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(-0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.0)
財貨サービスの輸出	69.1	64.9	67.2	70.6	73.4	73.9	73.3	73.7	73.8	74.8	75.6	74.2	75.3	76.1	76.7
前期比	(10.9)	(1.8)	(3.5)	(5.1)	(3.9)	(7.1)	(-0.0)	(0.5)	(0.1)	(1.3)	(2.3)	(-0.8)	(1.5)	(1.0)	(0.8)
寄与度	(1.3)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.9)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
財貨サービスの輸入	50.2	48.4	49.6	50.8	51.8	54.1	53.9	54.2	54.1	54.1	54.6	54.4	54.2	54.5	55.1
前期比	(4.5)	(-1.0)	(2.6)	(2.5)	(1.9)	(7.8)	(4.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(0.9)	(0.7)	(-0.4)	(0.6)	(1.1)
寄与度	(-0.4)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)
(参考) 国内需要	534.7	527.0	530.1	537.2	543.0	548.0	545.1	546.1	550.2	551.2	552.9	553.3	551.7	553.1	555.1
前期比	(2.4)	(0.5)	(0.6)	(1.3)	(1.1)	(2.5)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.9)	(0.4)	(-0.3)	(0.3)	(0.4)
寄与度	(2.3)	(0.5)	(0.6)	(1.3)	(1.1)	(2.4)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.9)	(0.4)	(-0.3)	(0.2)	(0.3)
(参考) 民間需要	415.9	406.9	411.2	418.5	425.1	428.7	425.1	427.3	431.5	431.5	433.3	432.8	433.1	435.2	433.7
前期比	(3.9)	(1.1)	(1.1)	(1.8)	(1.6)	(3.1)	(-0.0)	(0.5)	(1.0)	(-0.0)	(1.1)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(-0.3)
寄与度	(2.9)	(0.8)	(0.8)	(1.3)	(1.2)	(2.3)	(-0.0)	(0.4)	(0.7)	(-0.0)	(0.8)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(-0.3)
(参考) 公的需要	118.8	120.1	118.9	118.7	117.9	119.3	120.0	118.8	118.7	119.7	119.7	120.5	118.6	117.9	121.4
前期比	(-2.7)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.2)	(-0.6)	(0.5)	(1.7)	(-1.0)	(-0.1)	(0.9)	(0.3)	(0.6)	(-1.6)	(-0.6)	(3.0)
寄与度	(-0.6)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.6)

付表(4) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2003年度（実績）					2004年度（予測）					2005年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
名目国内総支出	501.3	497.7	499.2	501.9	505.8	510.6	506.6	510.8	513.5	506.9	516.3	512.2	516.9	520.4	507.6
前期比	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(1.8)	(0.2)	(0.8)	(0.5)	(-1.3)	(1.1)	(1.1)	(0.9)	(0.7)	(-2.5)
民間最終消費	284.9	282.7	283.6	285.2	287.2	287.7	286.1	288.2	290.8	285.6	292.8	290.3	293.2	299.0	288.5
前期比	(0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(-0.4)	(0.8)	(0.9)	(-1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.0)	(2.0)	(-3.5)
寄与度	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(-0.2)	(0.4)	(0.5)	(-1.0)	(1.0)	(0.9)	(0.6)	(1.1)	(-2.0)
民間住宅投資	18.0	17.5	18.2	18.0	18.2	18.1	17.8	18.4	17.9	18.2	18.2	17.9	18.6	18.0	18.4
前期比	(0.3)	(-0.9)	(3.8)	(-1.1)	(1.3)	(0.6)	(-2.3)	(3.3)	(-2.4)	(1.3)	(1.0)	(-1.4)	(4.1)	(-3.4)	(2.1)
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)
民間設備投資	76.1	74.2	73.6	77.5	78.8	80.7	80.4	80.9	80.9	80.5	79.0	81.4	80.1	78.2	76.9
前期比	(6.5)	(3.7)	(-0.8)	(5.2)	(1.8)	(5.9)	(2.0)	(0.7)	(-0.0)	(-0.5)	(-2.0)	(1.1)	(-1.5)	(-2.4)	(-1.7)
寄与度	(0.9)	(0.5)	(-0.1)	(0.8)	(0.3)	(0.9)	(0.3)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)
民間在庫投資	0.4	-0.4	1.9	-0.6	0.3	1.4	0.7	1.0	1.9	0.1	1.2	0.8	0.8	1.9	0.1
前期差	(0.3)	(-1.4)	(2.3)	(-2.5)	(1.0)	(1.0)	(0.3)	(0.3)	(0.9)	(-1.7)	(-0.2)	(0.7)	(-0.0)	(1.0)	(-1.8)
寄与度	(0.1)	(-0.3)	(0.5)	(-0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.3)
政府最終消費	86.9	87.8	87.3	86.5	85.9	87.9	87.7	88.0	87.1	86.8	89.0	87.6	88.8	87.8	87.6
前期比	(-0.6)	(1.0)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(1.2)	(2.1)	(0.4)	(-1.0)	(-0.4)	(1.3)	(0.9)	(1.3)	(-1.0)	(-0.3)
寄与度	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)
公的固定資本形成	26.0	27.7	26.2	25.7	24.9	24.6	24.7	24.4	24.6	24.5	23.7	23.6	23.4	23.3	24.2
前期比	(-13.4)	(-4.3)	(-5.7)	(-1.7)	(-3.1)	(-5.5)	(-0.7)	(-1.2)	(0.5)	(-0.5)	(-3.6)	(-3.4)	(-1.0)	(-0.4)	(3.7)
寄与度	(-0.8)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.2)
公的在庫投資	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	-0.2	0.1
前期差	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)
寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)
財貨サービスの純輸出	9.2	8.0	8.5	9.8	10.6	10.4	9.2	9.8	10.6	11.3	12.3	10.4	12.0	12.4	12.0
前期差	(3.0)	(2.5)	(0.5)	(1.3)	(0.8)	(1.2)	(-1.4)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(1.9)	(-0.9)	(1.6)	(0.4)	(-0.4)
寄与度	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)
財貨サービスの輸出	60.3	57.9	59.4	61.0	62.9	65.7	65.1	65.3	65.2	66.0	67.4	65.4	66.3	67.1	67.7
前期比	(6.4)	(1.2)	(2.7)	(2.7)	(3.1)	(9.0)	(3.5)	(0.3)	(-0.1)	(1.1)	(2.5)	(-0.9)	(1.4)	(1.1)	(0.9)
寄与度	(0.7)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(1.1)	(0.4)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
財貨サービスの輸入	51.1	49.8	50.9	51.2	52.3	55.3	56.0	55.5	54.7	54.7	55.1	55.0	54.3	54.7	55.7
前期比	(1.2)	(-3.5)	(2.1)	(0.5)	(2.1)	(8.3)	(7.0)	(-0.8)	(-1.5)	(0.1)	(-0.5)	(0.5)	(-1.2)	(0.6)	(1.9)
寄与度	(-0.1)	(0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.7)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)
(参考) 国内需要	492.1	489.6	490.7	492.1	495.2	500.2	497.5	501.0	502.9	495.6	503.9	501.8	504.9	507.9	495.6
前期比	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(1.6)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(-1.5)	(0.7)	(1.2)	(0.6)	(0.6)	(-2.4)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(1.6)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(-1.4)	(0.7)	(1.2)	(0.6)	(0.6)	(-2.4)
(参考) 民間需要	379.3	374.0	377.3	380.0	384.5	387.7	384.9	388.5	391.4	384.3	391.2	390.4	392.8	397.0	383.8
前期比	(1.4)	(0.1)	(0.9)	(0.7)	(1.2)	(2.2)	(0.1)	(0.9)	(0.8)	(-1.8)	(0.9)	(1.6)	(0.6)	(1.1)	(-3.3)
寄与度	(1.1)	(0.1)	(0.6)	(0.5)	(0.9)	(1.7)	(0.1)	(0.7)	(0.6)	(-1.4)	(0.7)	(1.2)	(0.5)	(0.8)	(-2.5)
(参考) 公的需要	112.8	115.6	113.4	112.1	110.7	112.5	112.6	112.5	111.5	111.3	112.7	111.4	112.1	110.9	111.8
前期比	(-3.9)	(-0.4)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.3)	(1.7)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.7)	(-1.1)	(0.8)
寄与度	(-0.9)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(0.4)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)

付表(5) 国内総支出（デフレーター）

	2003年度（実績）					2004年度（予測）					2005年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
国内総支出	90.6	93.1	89.6	91.4	88.2	89.9	92.1	89.0	90.7	87.9	89.9	92.0	89.2	90.7	87.9
前年比	(-2.3)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.7)	(-2.6)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)	(0.0)	(-0.1)	(0.3)	(-0.0)	(-0.0)
民間最終消費	94.3	95.3	94.5	94.1	93.2	93.6	94.4	93.8	93.4	92.9	93.4	94.1	93.5	93.2	92.7
前年比	(-1.5)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.6)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)
寄与度	(-1.5)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.7)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
民間住宅投資	96.7	96.2	96.6	96.8	97.1	95.7	95.1	95.6	95.8	96.4	95.6	94.9	95.5	95.8	96.4
前年比	(-0.0)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(0.3)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)
寄与度	(-0.0)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(0.3)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)
民間設備投資	80.7	81.9	81.3	80.1	79.4	79.8	81.0	80.6	79.3	78.5	79.5	80.4	80.2	79.1	78.5
前年比	(-5.3)	(-5.2)	(-5.7)	(-6.1)	(-4.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(0.0)
寄与度	(-4.8)	(-4.7)	(-5.4)	(-5.5)	(-3.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(0.0)
民間在庫投資	89.4	90.7	90.6	90.1	89.4	89.0	90.1	90.6	89.7	89.0	88.4	88.9	90.0	89.0	88.4
前年比	(-2.0)	(-1.1)	(-0.4)	(-0.7)	(-2.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)
寄与度	(-2.0)	(-1.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-2.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)
政府最終消費	96.1	105.0	87.8	103.5	88.3	95.4	104.0	87.1	102.7	87.8	95.4	104.0	87.1	102.7	87.9
前年比	(-1.5)	(0.1)	(-1.1)	(-2.4)	(-2.5)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
寄与度	(-1.5)	(0.1)	(-1.1)	(-2.7)	(-2.5)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)
公的固定資本形成	91.4	91.5	91.3	91.7	91.0	90.4	90.1	90.3	90.9	90.3	89.9	89.5	89.8	90.4	90.0
前年比	(-1.3)	(-1.4)	(-1.6)	(-1.7)	(-0.5)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)
寄与度	(-1.3)	(-1.4)	(-1.6)	(-1.7)	(-0.6)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)
公的在庫投資	99.7	101.8	101.6	100.5	99.7	99.1	100.5	100.7	99.8	99.1	98.7	99.9	100.1	99.3	98.7
前年比	(-1.9)	(-1.8)	(-1.7)	(-2.3)	(-1.9)	(-0.6)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)
寄与度	(-2.0)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.6)	(-2.1)	(-0.6)	(-1.4)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)
財貨サービス輸出	87.4	89.9	88.3	85.0	86.5	88.9	89.7	90.5	86.6	88.9	89.2	89.0	92.4	86.4	88.8
前年比	(-3.9)	(-3.5)	(-1.6)	(-6.2)	(-4.4)	(1.7)	(-0.3)	(2.4)	(1.9)	(2.8)	(0.3)	(-0.8)	(2.2)	(-0.2)	(-0.2)
寄与度	(-3.9)	(-3.5)	(-1.5)	(-6.0)	(-4.4)	(1.6)	(-0.2)	(2.4)	(1.8)	(2.7)	(0.3)	(-0.7)	(2.2)	(-0.2)	(-0.2)
財貨サービス輸入	101.9	103.0	103.2	99.5	101.8	102.4	103.8	103.5	100.1	102.2	100.9	101.0	101.2	99.3	102.0
前年比	(-3.1)	(-2.0)	(-0.2)	(-5.8)	(-4.4)	(0.5)	(0.7)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(-1.5)	(-2.7)	(-2.2)	(-0.8)	(-0.2)
寄与度	(-3.5)	(-2.2)	(-0.3)	(-6.5)	(-5.1)	(0.5)	(0.8)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(-1.7)	(-3.0)	(-2.5)	(-0.9)	(-0.2)

(参考1) 主要経済指標年度データ

	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度 (予測)	2005年度 (予測)
実質国内総支出 (1995年価格兆円)	483.2	478.3	489.3	500.9	519.0	521.9	516.5	520.9	536.8	530.5	536.5	553.6	567.8	574.0
(前年度比)	1.1	-1.0	2.3	2.4	3.6	0.6	-1.0	0.9	3.0	-1.2	1.1	3.2	2.6	1.1
民間最終消費 (")	1.8	1.8	2.3	2.3	2.7	-0.8	0.7	0.4	1.1	1.3	1.0	1.6	1.7	2.0
民間住宅投資 (")	-3.2	3.2	6.9	-5.5	13.4	-18.9	-10.7	3.7	-0.3	-7.9	-2.3	0.3	1.6	1.1
民間設備投資 (")	-5.6	-14.0	-1.1	3.0	9.2	7.5	-5.2	-0.3	9.7	-3.4	-3.5	12.4	7.0	-1.7
政府最終消費 (")	2.7	3.2	3.3	4.0	2.5	0.9	2.9	4.7	4.7	2.7	2.1	0.8	1.9	1.3
公的固定資本形成 (")	17.0	8.9	-1.9	7.9	-2.9	-6.0	2.0	-0.7	-7.8	-5.2	-5.1	-12.3	-4.5	-3.1
財貨サービスの輸出 (")	3.3	-0.9	4.6	4.5	8.0	8.9	-3.8	5.6	9.5	-7.2	12.0	10.9	7.1	2.3
財貨サービスの輸入 (")	-2.1	0.4	9.1	14.5	10.4	-1.6	-6.5	6.4	9.2	-3.1	5.4	4.5	7.8	0.9
国内需要 (前年度比寄与度)	0.7	-0.9	2.5	3.0	3.7	-0.4	-1.2	0.8	2.8	-0.6	0.4	2.3	2.4	0.9
公的需要 (")	1.5	1.1	0.4	1.2	0.1	-0.3	0.5	0.7	0.2	0.0	0.0	-0.6	0.1	0.1
財貨サービスの純輸出 (")	0.4	-0.1	-0.2	-0.6	-0.1	1.0	0.1	0.1	0.2	-0.5	0.8	0.9	0.2	0.2
名目国内総支出 (前年度比)	2.5	-0.7	2.2	1.8	2.8	1.3	-1.6	-0.9	1.0	-2.4	-0.7	0.7	1.8	1.1
経常収支 (兆円)	15.0	14.2	12.4	9.5	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	17.3	17.9	19.4
鉱工業生産指数 (2000年 = 100)	-6.0	-3.6	3.1	2.1	3.3	1.1	-6.8	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.5	3.9	0.2
企業物価指数 (前年度比)	-1.5	-3.3	-1.4	-0.9	0.4	1.3	-2.5	-2.2	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	0.0	-0.1
国内企業物価指数 (")	-1.0	-1.8	-1.4	-1.1	-1.4	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-0.5	0.0
消費者物価指数 (")	1.6	1.3	0.4	-0.3	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.7	0.0
賃金上昇率 (")	1.3	0.9	1.9	1.5	2.2	1.1	-1.6	-1.1	-0.2	-1.3	-2.6	-0.3	-0.6	0.0
為替レート (円/ドル)	124.8	107.8	99.4	96.5	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	110.2	109.4
完全失業率 (%)	2.2	2.6	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1	4.8	4.3